最近の報道発表（令和7年3月21日～令和7年4月20日）

＜総務課＞

7.4.8	「大船渡市林野火災を踏まえた消防防災対策のあり方に関する検討会」の開催	「大船渡市林野火災を踏まえた消防防災対策のあり方に関する検討会」を開催することとしましたのでお知らせします。
7.4.12	第44回危険業務従事者叙勲（消防関係）	第44回危険業務従事者叙勲（消防関係）受章者は、626名で勲章別内訳は次のとおりです。 瑞宝双光章317名　瑞宝単光章309名　計626名

＜技術戦略室＞

7.4.11	消防防災科学技術研究推進制度の令和７年度研究課題の採択	消防庁では、消防防災分野における課題解決や重要施策推進に資するため、消防防災科学技術研究推進制度（競争的研究費）により研究開発を推進しています。 この度、令和７年度の研究課題を採択しましたので、公表します。

＜消防・救急課＞

7.4.17	「消防本部における女性活躍推進に関する検討会」の開催	「消防本部における女性活躍推進に関する検討会」を開催することとしましたのでお知らせします。

＜救急企画室＞

7.3.28	「令和６年中の救急出動件数等（速報値）」の公表	令和６年中の救急出動件数等の速報値を取りまとめましたので公表します。
7.3.31	「令和６年度 救急業務のあり方に関する検討会 報告書」の公表	近年、高齢化の進展等を背景として、救急需要は増加するとともに、救急業務に求められるニーズは多様化しています。こうした中で、令和６年度救急業務のあり方に関する検討会を開催し、主に「マイナンバーカードを活用した救急業務（マイナ救急）の全国展開に係る検討」及び「増加する救急需要への対策に関する検討」の２項目について検討を行いました。 この度、検討事項を報告書として取りまとめましたので公表します。

＜予防課＞

7.3.27	「可搬式サウナ等の特性に応じた防火安全対策に関する検討会報告書」の公表	消防庁では、「可搬式サウナ等の特性に応じた防火安全対策に関する検討会」（座長：松島均 日本大学生産工学部特任教授）を開催し、簡易サウナ（テント型サウナ・バレル型サウナ）について、その特性に応じた防火安全対策の検討を行いました。 このたび、報告書及び概要（別紙）を取りまとめましたので公表します。
7.4.4	閉鎖型スプリンクラーヘッドの技術上の規格を定める省令及び消防法施行規則の一部を改正する省令（案）等に対する意見公募	消防庁は、閉鎖型スプリンクラーヘッドの技術上の規格を定める省令及び消防法施行規則の一部を改正する省令（案）等について、令和７年４月５日（土）から令和７年５月９日（金）までの間、意見を公募します。

＜危険物保安室＞

7.3.25	「火災危険性を有するおそれのある物質等に関する調査検討報告書」の公表	「火災危険性を有するおそれのある物質」及び「火災予防又は消火活動に重大な支障を生ずるおそれのある物質」を早期に把握し、それらの危険性を評価することにより、消防法の危険物又は消防活動阻害物質としての追加等に関して検討を行うため、「火災危険性を有するおそれのある物質等に関する調査検討会」（座長：新井充東京大学名誉教授）を開催しました。 この度、調査検討報告書が取りまとめられましたので、公表します。
7.3.26	「令和６年度危険物施設におけるスマート保安等に係る調査検討会報告書」の公表	昨今、各分野において技術革新やデジタル化が急速に進展しており、危険物施設について安全性、効率性を高める新技術の導入により効果的な保安を行うこと（スマート保安）の実現が期待されています。 このような状況を踏まえ、セルフ給油取扱所における AI の活用や、可燃性蒸気等の滞留するおそれのある場所の明確化のあり方等について検討しました。 この度、報告書がとりまとめられたので公表します。
7.3.26	「新技術を活用した屋外貯蔵タンクの効果的な予防保全に関する調査検討報告書」の公表	屋外貯蔵タンクの維持管理の高度化、点検作業のスマート化に資するため、「新技術を活用した屋外貯蔵タンクの効果的な予防保全に関する調査検討会」（座長:辻裕一東京電機大学教授）を開催し、新技術のうち渦電流探傷試験を活用した効果的な予防保全に関する調査、検討を行いました。 この度、調査検討報告書がとりまとめられましたので、公表します。
7.3.28	「水素等のＧＸ新技術に係る危険物規制に関する検討会報告書」の公表	「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和５年 11 月２日閣議決定）において、「事業者によるＧＸの取組の環境を整備するため、水素等のＧＸ新技術に関連する危険物規制の調査・見直し検討に取り組む」こととされました。 このことを踏まえ、消防庁では、安全の確保を前提に、水素等のＧＸ新技術に関連する危険物規制のあり方等について検討しました。 この度、報告書がとりまとめられたので公表します。

＜消防研究センター＞

7.4.10	「令和７年度 消防庁消防研究センター等の一般公開」の開催	消防研究センター、消防大学校、日本消防検定協会及び一般財団法人消防防災科学センターでは、令和７年度の科学技術週間にあたり、研究開発や消防用機械器具の紹介等を目的として下記のとおり一般公開を行います。 今年度も実開催（敷地内の施設の公開や実演等）とオンライン開催の両方を予定していますので、どちらにも是非ご参加ください。 なお、これらの内容については消防研究センターホームページにて最新情報のご確認をお願いいたします。

最近の通知（令和7年3月21日～令和7年4月20日）

発番号	日付	あて先	発信者	標　題
事消防総第245号 消防地第214号 消防広第89号 消防情第103号	2025年3月21日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁総務課長 消防庁国民保護・防災部地域防災室長 消防庁国民保護・防災部広域応援室長 消防庁国民保護・防災部防災情報室長	災害時における消防庁映像共有システムを通じた映像情報の共有について（通知）
消防予第125号	2025年3月25日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	「ロケ撮影の円滑な実施のためのガイドライン」の改定について
消防予第129号	2025年2月26日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	消防機関へ通報する火災報知設備の取扱いについて
消防危第56号	2025年3月28日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長	危険物規制事務に関する執務資料の送付について
消防危第55号	2025年3月28日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長	危険物等に係る事故防止対策の推進について
事務連絡	2025年3月28日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁危険物保安室	バイオマス発電のため指定可燃物として木質ペレットを貯蔵等する施設における自主保安対策の資料送付について
消防情第100号	2025年3月27日	各都道府県消防防災主管部長	消防庁国民保護・防災部防災課防災情報室長	防災行政無線の屋外スピーカーの音達範囲向上等について（通知）
消防予第140号	2025年3月28日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	感震ブレーカーの普及推進に関する計画の策定等について
消防予第139号	2025年3月28日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	「消防法施行令の一部を改正する政令等の運用について（通知）」の一部改正について
消防予第135号	2025年3月28日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	関係者不在の宿泊施設における防火安全対策ガイドラインについて
消防予第127号	2025年3月28日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	「有床診療所防火対策自主チェックシステム」の廃止について
消防予第134号	2025年3月28日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	大規模倉庫における効果的な防火管理に関するガイドラインについて
消防救第75号	2025年3月31日	各都道府県消防防災主管部(局)長	消防庁救急企画室長	救急業務の DX 推進に係る消防本部担当者向け技術カタログの公表について
消防予第141号	2025年3月31日	各都道府県 消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	消防用設備等に係る執務資料の送付について（通知）
事務連絡	2025年3月31日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁予防課	「消防用設備等の試験基準及び点検要領並びに防火対象物点検の点検要領の一部改正について（通知）」の一部訂正について
消防消第85号 消防災第48号	2025年4月1日	各都道府県消防防災主管部（局）長	消防庁消防・救急課長 消防庁国民保護・防災部防災課長	ドローンによる消防防災力の強化に向けた取り組みについて（通知）
消防消第100号	2025年4月1日	各都道府県消防防災主管部（局）長	消防庁消防・救急課長	津波時の消防活動計画策定支援アドバイザー制度の創設について（通知）
事務連絡	2025年4月1日	各都道府県防災担当課 各都道府県財政担当課 各都道府県市区町村担当課 各指定都市防災担当課 各指定都市財政担当課	消防庁国民保護・防災部防災課 総務省 自治財政局地方債課	緊急防災・減災事業債における地方公共団体の防災部局が整備する災害対応ドローンに係る事業の取扱いについて（周知）
消防災第52号	2025年4月1日	各都道府県防災担当課長	消防庁国民保護・防災部防災課長	災害応急対策を継続するための可搬式の燃料給油機の活用について（通知）
事務連絡	2025年4月1日	各都道府県防災担当課 各都道府県財政担当課 各都道府県市区町村担当課 各指定都市防災担当課 各指定都市財政担当課	消防庁国民保護・防災部防災課 総務省 自治財政局地方債課	緊急防災・減災事業債における災害応急対策を継続するための可搬式の燃料給油機の整備に係る事業の取扱いについて（周知）
事務連絡	2025年4月4日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・政令指定都市消防本部	消防庁予防課	住宅用火災警報器等及び消火栓の配布モデル事業への協力について
事務連絡	2025年4月10日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁予防課	消防用設備等の設置に係る金融上の措置について（情報提供）

広報テーマ

5　月	
①風水害に対する備え	防災課
②ｅ-カレッジによる防災・危機管理教育のお知らせ	防災課

6　月	
①危険物安全週間	危険物保安室
②地震に対する日常の備え	防災課
③熱中症の予防	救急企画室